

CAM優先出資証券ファンド 積立型 (為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／資産複合

Capital Asset Management

商品概要・特色

商品概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
投資対象	「優先出資証券マザーファンド」への投資を通じて、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等を実質的な主要投資対象とします。
設定日	2013年10月30日
信託期間	2013年10月30日 ～ 2023年10月12日まで
決算日	原則として年2回。4月12日、10月12日(休業日の場合は翌営業日)とします。
為替取引手法	原則として、米ドル、ユーロの為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

基準日	2018年6月29日
基準価額	11,346 円
前月比	-33 円
純資産総額	78 万円
前月比	+3 万円

1 カ月	-0.3%
3 カ月	-0.4%
6 カ月	-2.9%
1 年	-2.7%
設定来	13.5%

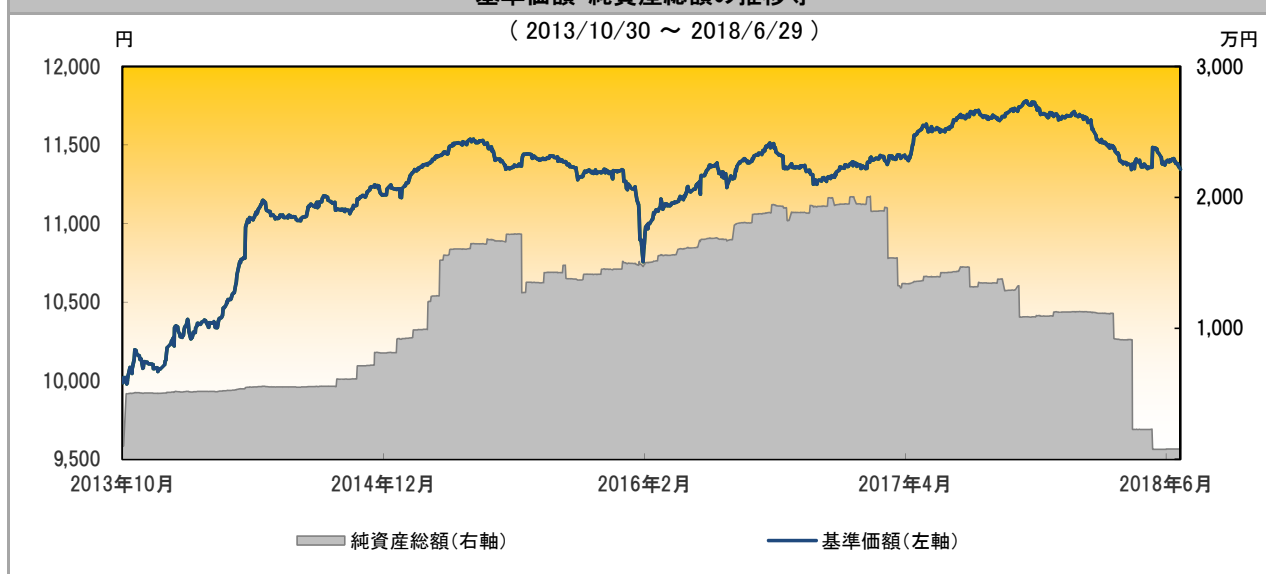
※ファンドの期間収益は、基準価額に収益分配金(税引前)を加算した理論上のものである点にご留意下さい。

第1期～第4期		0 円
第5期	2016年4月12日	0 円
第6期	2016年10月12日	0 円
第7期	2017年4月12日	0 円
第8期	2017年10月12日	0 円
第9期	2018年4月12日	0 円
合計		0 円

優先出資証券マザーファンド	89.3%
現金・その他	10.7%
合計	100.0%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

基準価額・純資産総額の推移等



記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

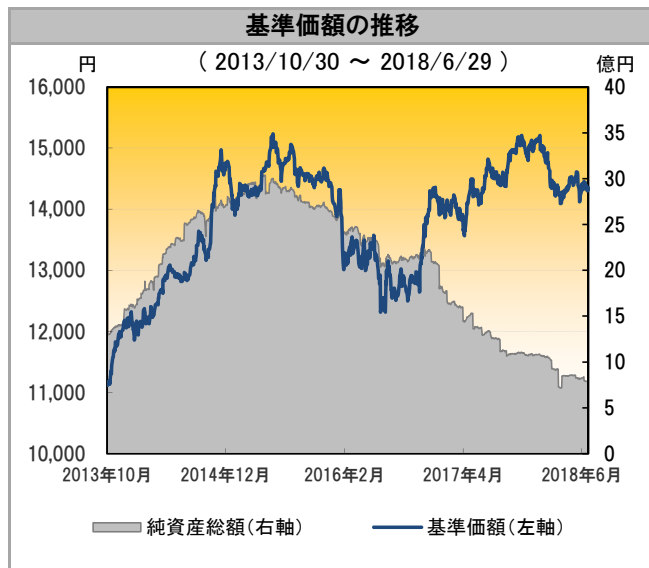
取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

CAM優先出資証券ファンド 積立型 (為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/資産複合

Capital Asset Management

優先出資証券マザーファンド



マザーファンドの現状	
基準日	2018年6月29日
基準価額	14,353 円
前月比	+176 円
純資産総額	7.99 億円
前月比	-0.15 億円

期間収益	
1 カ月	1.2%
3 カ月	0.9%
6 カ月	-5.0%
1 年	-1.1%
設定来	28.7%

資産構成	
優先出資証券・劣後債	94.4%
現金・その他	5.6%
合計	100.0%

* 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

特性	
修正デュレーション	5.3年
平均格付け	A
平均直接利回り	5.7%
平均最終利回り	5.0%

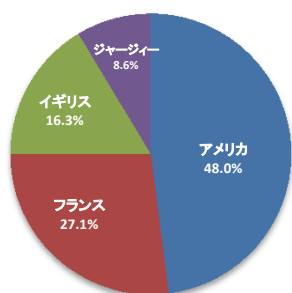
* 修正デュレーション: 金利が一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

* 平均格付け: 格付けランクを数値化し、組入比率で加重平均。

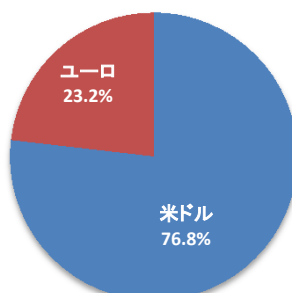
* 平均直接利回り: 時価から直接利回りを計算し、組入比率で加重平均。

* 平均最終利回り: 時価から初回コールまでの最終利回りを計算し、組入比率で加重平均。

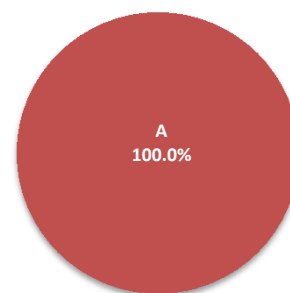
発行国別構成



通貨構成



格付構成



* 発行国別構成・通貨構成・格付構成の割合は、ポートフォリオのうち現金を除いた部分の割合を表示しております。

* 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

組入銘柄 上位5銘柄

銘柄	発行国	種類	通貨	格付	組入比率
BNPパリバ 7.195% 2037/6/25	フランス	劣後債	米ドル	A	19.1%
シティグループ 6.300% 2024/5/15	アメリカ	優先出資証券	米ドル	A	17.0%
パークレイズ 4.750% 2020/3/15	イギリス	優先出資証券	ユーロ	A	15.4%
モルガン・スタンレー 5.450% 2019/7/15	アメリカ	優先出資証券	米ドル	A	14.8%
HSBC 10.176% 2030/6/30	ジャージー	優先出資証券	米ドル	A	8.2%

* 格付けは、大手格付機関の保証体格付けを採用しています。ただし、保証体格付けがない場合は、発行体格付けを採用しています。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

CAM優先出資証券ファンド 積立型 (為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/資産複合

Capital Asset Management

市況コメント

■ 債券市場の動向

- 米国10年国債利回り:6月末 2.86%(前月末比変わらず)
- ドイツ10年国債利回り:6月末 0.30%(前月末比4bp低下)
- ※6月末=6月29日(日本の月内最終営業日)
- ※1bp(basis point、ベーシスポイント)=0.01%

6月の米国債券市場は、1日に発表された5月の雇用統計が堅調な内容で、年内の利上げペースが加速するとの観測が広がったことから、10年国債利回りは上昇して始まりました。その後も欧州中央銀行(ECB)が年内に債券購入プログラムを終了するという見方が広がり、10年国債利回りは6日に2.97%まで上昇しました。一旦は通商摩擦懸念から利回りが低下する局面もありましたが、13日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で米連邦準備理事会(FRB)が予想通り利上げを行い、年内後2回の利上げを行うとの見方が広がったことから再度2.97%まで利回りが上昇となりました。14日のECB理事会では年内の債券購入プログラム終了を決定すると同時に、少なくとも来年夏までは利上げを急がない方針が発表されたことから、逆に買い安心感が広がり、債券利回りは低下基調に転じました。その後は米国と中国間での追加関税措置の発表と報復等、通商摩擦が高まるに従って、株安・債券高が進み債券利回りは低下、結局前月末比変わらずの水準である2.86%まで戻し、いわゆる“行って来い”の展開で月末を迎えました。

欧州債券市場でも、月初めはイタリア・スペインの政局不安が後退したことから、南欧諸国の国債利回りが低下する一方、安全資産であるドイツ10年国債利回りは上昇して始まりました。その後もECB理事会での金融緩和策終了を見越して債券利回り上昇が継続し、11日には0.49%を付けました。14日に実際のECB理事会が行われると、米国と同様、債券購入プログラムの年内終了よりも、来年夏まで利上げは急がないという方針に市場はより強く反応して債券利回りは低下基調に転じました。月末の27日には、移民政策をめぐるドイツ連立政権内での対立が強まったことを受け、ドイツ国債利回りは一段の低下となり、結局前月末比4bp低下の水準である0.30%まで下げて引けました。

ハイブリッド証券(優先出資証券)市場は、引続きBNPパリバ、アクサ生命及びスタンダード・チャータード等のハイブリッド債券に価格低下が目立ちましたが、その他の銘柄は全般的にほぼ横ばいの状況が続きました。

■ 為替市場の動向

- 米ドル:6月末 110.54円(前月末比1.69%米ドル高/円安)
- ユーロ:6月末 127.91円(前月末比0.93%ユーロ高/円安)
- ※6月末=6月29日(日本の月内最終営業日)
- ※為替レートは、投資信託協会が発表した数値を使用しています。

6月の為替市場は、米ドルは比較的大幅な円安、ユーロは小幅な円安となりました。

米ドルに関しては、堅調な5月雇用統計を反映した金利上昇を受け、為替も米ドル高/円安で始まり7日には110.16円まで米ドル上昇となりました。その後、8日からカナダで開催された主要7か国首脳会議(G7サミット)が通商問題で難航するとの懸念から安全通貨としての円買いに転じ、また12日に開催される初の米朝首脳会談を控え109.41円まで米ドル売り/円買いが進みました。しかし、13日の米FOMCで利上げが決まり、年内あと2回の利上げという見方が広がると、米ドルが急速に買い戻され、15日には110.68円まで円安が進みました。月の半ば以降は貿易摩擦懸念の高まりから緩やかに米ドル安/円高が進行しましたが、月末には中国系企業による米ハイテク技術獲得への対応で、米トランプ政権の姿勢がやや軟化したとの見方から米ドルが急伸し、結局前月末比1.69%の米ドル高/円安となる110.54円で月末を迎えました。

一方、ユーロに関しては、月初めはイタリア・スペインの政局安定化からユーロ高/円安の動きで始まり、その後もECB理事会での金融緩和終了方針を見越してユーロ高が進み、14日には一時5月下旬以来の130円台まで円安が進みました。実際に同日ECB理事会が行われると、むしろ来年夏まで利上げはないとの見方がより重視されることとなり、ユーロ売り/円買いの動きが広がり、結局前月末比で0.93%のユーロ高/円安の水準まで戻して127.91円で引けました。英ポンドについても、対円ではユーロと同様の動きとなり、一旦英ポンド高/円安となりましたが、月の後半に掛けては円高への巻き戻しがあり、前月末比ほぼ横ばい、0.02%の英ポンド高/円安となる144.59円まで戻して引けました。

▶ ファンドの運用について

- 主に、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等への投資に注力し、分散されたポートフォリオを構築することを目指します。
- トップダウン分析とボトムアップ分析を組み合わせたアプローチを用います。
 - トップダウン分析では、マクロ経済動向および政治情勢等の見通しについて検討し、投資判断に活かします。
 - ボトムアップ分析では、国内外の主要金融機関の貸借対照表、損益計算書などの財務諸表分析やその他情報等を参考に、その金融機関が発行する証券への投資可否判断を行いません。

※ なお、市況動向および資金動向により、上記の様な運用が行えない場合があります。

CAM優先出資証券ファンド 積立型 (為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／資産複合

Capital Asset Management

ハイブリッド証券の固有の留意点について

期限前償還等に関する留意点	ハイブリッド証券には、繰上償還条項が設定されているものが多くあります。金利低下局面で繰上償還された場合には、当該金利低下による価格上昇を享受できないことがあります。また、予定通りに繰上償還されない可能性がある場合等には、価格が下落することがあります。
流動性に関する留意点	一般的に、ハイブリッド証券は、株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあります。
法的弁済順位に関する留意点	一般的に、ハイブリッド証券は、法的弁済順位では株式に優位し普通社債に劣後します。また、一般的に普通社債と比較して、低い格付が格付機関により付与されています。
利息や配当の支払いに関する留意点	ハイブリッド証券には、利息や配当の支払繰延条項がついているものが多くあります。発行企業の業績の著しい悪化等により、利息や配当の支払いが繰り延べられたり、停止されたりする可能性があります。
制度変更等に関する留意点	税制の変更等、ハイブリッド証券にとって不利益な制度変更等があった場合は、市場規模が著しく縮小し、価格が下落することがあります。
発行企業の業種に関する留意点	ハイブリッド証券は金融機関によって発行されることが多く、金融政策や金融システムの動向等、金融セクター固有の要因により価格が大きく変動することがあります。このため、例えば幅広い業種の債券に投資する場合と比較して基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

ハイブリッド証券の価格変動リスク	当ファンドは、主に優先出資証券、劣後債などのハイブリッド証券に投資します。ハイブリッド証券は、社債に類似した性質を持ち、内外の政治、経済、社会情勢等の影響により市場金利が上昇するとその価格は下落します。また、ハイブリッド証券の利息や配当等の支払いに影響を及ぼす発行企業の事業活動や財務状況の変化等によってもその価格は変動します。ファンドが保有するハイブリッド証券の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、前述の「ハイブリッド証券の固有の留意点」もご参照ください。
債券市場リスク	内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。
為替変動リスク	当ファンドは、主にユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債等に投資します(ただし、これに限定されるものではありません)。投資している通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。当ファンドは、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いません。ただし、影響を完全に排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。また、新興国の経済状況は、先進国に比較して脆弱であるため、インフレ、国際収支など経済の悪化や政治不安、社会不安などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きくなる可能性があります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に保有有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の保有有価証券等の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

記載された事項は、キャピタルアセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

CAM優先出資証券ファンド 積立型 (為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/資産複合

Capital Asset Management

▶ お客様にご負担いただく費用

- ①お申込時に直接ご負担いただく費用
 - 購入時手数料: 申込受付日の翌々営業日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)**を上限として、販売会社がそれぞれ定める**手数料率を乗じて得た額とします。**
- ②ご解約時に直接ご負担いただく費用
 - 信託財産留保額: 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に対して**0.30%**
- ③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
 - 信託報酬: 信託財産の純資産総額に対して年率**1.5660%(税抜1.450%)**
 - その他費用: 有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※上記の費用(手数料等)の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することができません。
 ※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

【お申込に際してのご注意】

- 1.当ファンドは、「優先出資証券マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、国内外の主要金融機関が発行したユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、劣後債など値動きのある有価証券に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。**したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。**
- 2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。
- 4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

▶ 委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社: 信託財産の運用業務等を行います。
 キャピタル アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者関東財務局長(金商)第383号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社: 信託財産の保管・管理業務等を行います。
 三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	協日一般社団法人投資顧問業	協会金融先物取引人業	取第一般社団法人協会	第一種金融商品
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第62号	○				○
FPL証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第45号	○				

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。